

令和元年6月11日現在

機関番号：33917

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2018

課題番号：26780348

研究課題名(和文) 社会的感受性が集団意思決定で果たす役割と支援的介入可能性の検討

研究課題名(英文) The role of social sensitivity in group decision making and the possibility of supportive intervention

研究代表者

土屋 耕治 (TSUCHIYA, Koji)

南山大学・人文学部・講師

研究者番号：10611585

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、メンバーの社会的感受性がグループの問題解決の力である「集団的知能(collective intelligence)」に影響を与えるプロセスの検討し、集団意思決定への支援的介入可能性を探った。具体的には、実証的検討(社会的感受性と集団パフォーマンスの関係を検討した集団実験)、理論的検討(グループ活動を通じた人間関係に関する学習)、応用的検討(組織開発に関する介入事例と倫理の整理)の3つの観点から検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、3つの観点から次のことが挙げられる。実証的検討(集団実験)の結果、社会的感受性と自己制御が集団パフォーマンスに与える影響過程が明らかとなったほか、社会的感受性と集団パフォーマンスの関係を課題の特徴が調整する可能性が示唆された。理論的検討の結果、グループ活動を通じた学習について新たに理解する枠組みが「人間関係学習論」として提案された。応用的検討の結果、組織開発の介入が集団に影響する過程が明らかにされたとともに、介入を規定する倫理についても整理がなされた。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined the process by which members' social sensitivity affect "group collective intelligence", which is the power of problem solving in groups, and explored the possibility of supportive intervention in group decision-making. Specifically, we examined from the three viewpoints; empirical studies (group experiments examining the relationship between social sensitivity and group performance), theoretical studies (learning about human relationships through group activities), and applied studies (intervention cases and organizational ethics).

研究分野：社会心理学

キーワード：社会的感受性 集団的知能 集団意思決定 自閉スペクトラム症 人間関係学習論 ラーニングピラミッド 組織開発 倫理

1. 研究開始当初の背景

(1) 当初の背景

会議、合議、集団での意思決定など、小集団において問題解決を行う機会が多い。本研究は、メンバーの社会的感受性がグループの問題解決の力である「集団的知能 (collective intelligence)」に影響を与えるプロセスの検討から、集団意思決定への支援的介入可能性を探る。

「個人の知能の総和以上のものが、グループの相互作用によって発生するのか」という問いは多くの関心を惹きつけ、集団での意思決定に関してこれまで多くの研究が行われてきた(亀田,1997)。その中で明らかになったのは、集団過程においては、メンバー間の相互調整(coordination)の非効率さからメンバーの素質が十分に生かされないという「プロセスの損失(process loss)」が存在することであった(Steiner, 1972)。

このような背景の中、Woolley et al. (2010) は、個人における一般的知能 (general intelligence) と同じように、「1つのグループが様々な課題で成果を示す度合いであり、将来の異なる課題でも、そのパフォーマンスを予測できるもの」として集団的知能 (collective intelligence) が存在することを報告し、集団的知能は、個人の知能よりも、メンバーの社会的感受性 (social sensitivity) の平均値によって最も予測されることを報告した。この研究で測定された社会的感受性とは、Baron-Cohen et al. (2001) が作成した「まなざしから心を読む」テスト (“Reading the mind in the eyes” test) を用いて測定されたもので、まなざしの写真から感情を適切に読み取れる程度を指す。

Woolley et al. (2010) の研究は、個々人の知能よりも社会的感受性こそが集団的知能に強く影響することを明確にし、個人特性、集団のダイナミクス、パフォーマンスを包括する、集団的パフォーマンスの科学 (a science of collective performance) 構築の可能性を示唆した点において大きなインパクトを持つ。ただし、彼らの研究では、メンバーの社会的感受性がなぜ集団的知能を高めるのかといったプロセスが不明確なままであり、社会的感受性が集団的知能に影響を与えるプロセスを明らかにする必要があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グループの問題解決の力である「集団的知能」が集団意思決定の過程においてどのような役割を果たしているのかを解明することと、支援的介入可能性を探ることにあった。

具体的には、以下の3つの観点から、目的を設定した。

(1) 実証的検討

第一の検討では、集団実験を行い、データ分析を行うことを通して、社会的感受性が集団的知能の発現に影響する過程を明らかにすることを目的とした。

具体的には、社会的感受性の低いメンバーが、「志向性の共有」が遅くなり、パフォーマンスを抑制するという仮説を検討した。また、これらの影響過程において、集団で取り組む課題の特徴はどのように関係してくるのかを検討した。

(2) 理論的検討

第二の検討では、グループでの活動を通じた介入可能性を探るため、個人がグループ活動の経験を通して何を学んでいるのか、という点を整理することを目的とした。

具体的には、グループ活動を通じた人間関係に関する学習とはどのように考えられるのかということや、グループ活動を通じた学習の理論的背景を整理した。

(3) 応用的検討

第三の検討では、実際の組織に対する介入可能性を、事例をもとに整理することを目的とした。

具体的には、組織開発 (Organization Development) の一部である組織診断を行うことが組織に対してどのような影響をもたらすのかを整理した。また、介入を行うという点からも、何がどこまで許されるのか、何を理解し、身につけておく必要があるのかについて、コンサルタントの倫理という点を整理した。

3. 研究の方法

上記の3つの観点に即して、研究方法を述べる。

(1) 実証的検討

社会的感受性と集団パフォーマンスについて、大きくわけて2つの実証的検討を行った。

第一は、社会的感受性がどのようなプロセスで集団パフォーマンスに影響をするのかを、合意形成課題を用いて検討した。具体的には、目標共有、役割分化というプロセスを経て、社会的感受性が集団パフォーマンスに影響するという仮説を検討した。

第二は、集団で取り組む課題の特徴が、社会的感受性と集団パフォーマンスの関係にどのように影響するかを検討した。具体的には、身体活動を伴う小集団の課題パフォーマンスにおいても、社会的感受性とパフォーマンスに正の関係があるのかを検討した。

(2) 理論的検討

個人がグループ活動を通して何を学んでいるのか、について、大きくわけて2つの観点から理論を整理した。

第一は、人間関係に関する学習とは何かについて、ドレイファス・ドレイファスの熟達化に関する理論と、自閉スペクトラム症の人へ向けた人間関係のルールを参考に、枠組みを整理した。

第二は、グループ活動を通じた学習の理論的背景として、現在、流布しているラーニングピラミッドというモデルの妥当性について整理した。

(3) 応用的検討

実際の組織に対する介入可能性を、事例と倫理綱領を整理することで検討した。

第一は、組織開発の取り組みの一つである、組織診断とそのフィードバックが組織に対してどのような影響を与えるのかという点を整理した。

第二は、組織開発といった人的資源に関して介入をするコンサルタントが持つべき倫理について、現状とその展開について整理した。

4. 研究成果

(1) 社会的感受性と自己制御が集団パフォーマンスに与える影響過程 (論文①)

156名(5-7名×26グループ)が参加した実験の結果、課題成績においては、社会的感受性、自己制御の集団平均値がともに高いグループほど成績が高いことが確認された。これらの結果は、社会的感受性だけではなく、集団の自己制御の高さにも同時に着目することの重要性を示唆している。目標共有や役割分化の生起時期に関しては、集団レベルの社会性指標からの影響は確認されず、個人レベルの社会性指標からの影響が部分的に確認されたのみであった。後者に関しては、個人の社会性の程度によって、目標共有や役割分化の生起時期の認知に影響を及ぼすことを意味する。

(2) 社会的感受性が集団パフォーマンスに与える影響を調整する課題特徴 (論文②)

42名(3名×14グループ)が参加した実験の結果、ブロック積みといった身体活動を伴う小集団の課題パフォーマンスにおいては、社会的感受性と集団パフォーマンスの間に弱い負の相関が見られ、これは、Woolleyらの結果とは、逆の方向の関係であった。これは、社会的感受性と集団パフォーマンスの関係は、課題の言語優位性によって調整される可能性を示している。

(3) 人間関係に関する学習を理解する枠組み: 「人間関係学習論」の提案 (論文④)

ドレイファイス(1987)の熟練技術獲得のモデルを人間関係に関する学習に援用し、「人間関係に関する学習とは、人間関係に関するルール・法則の追加・変更・整理である」という仮説を立てた。具体的には、それを「人間関係学習論(Learning Theory of, from, and for Human Relations)」という、関わりを通して人間関係を学習していく方法・理論・思想の枠組みを指す学習理論体系として提案した。

(4) グループ活動を通じた学習の理論的背景の整理: ラーニングピラミッドの誤謬 (論文③)

多様な学び方を説明する際に用いられるモデルであるラーニングピラミッドに着目し、そのモデルの出自と変遷を明らかにしつつ、モデルの誤謬を検討した。具体的には、現在流布して

いるラーニングピラミッド，初期 NTL で用いられた図，Dale (1948) の“経験の三角錐”の相違を整理し，問題点を指摘した。そのうえで，ラーニングピラミッドをはじめとした階層モデルを用いる危険性について，主に，学習における具体的直接経験と抽象事象の関連の観点から考察を加えた。

(5) 組織開発における組織診断とフィードバックが組織に与える影響 (論文⑤)

組織開発における組織診断が組織のその後の経過に与える影響について事例を用いて検討し，組織診断という働きかけがどのようなプロセスで組織の「時間」に影響を与えるかを論じた。組織診断とフィードバック，その後のフォローアップの事例におけるアンケートから，組織診断が組織のダイナミクスへ与える影響が考察された。具体的には，組織診断とフィードバックにより，組織の「今」をどう捉えるのかという共通認識が生成されたこと，また，フォローアップのインタビューとアンケートの結果から，組織診断後に協力的コミュニケーションの兆しが見られたことが示唆された。最後に，組織診断とその後の組織内の対話を経て，組織の時間的展望が生成され，それがモラルへ影響したという視点で今回の事例が考察された。

(6) 組織への介入を規定するコンサルタントの倫理の現状(学会発表⑭)

組織やグループへの介入可能性を探る際に，何がどこまで許されるのか，という点について，コンサルタントの倫理の現状を整理した。

倫理綱領の持つ意味，他の対人援助職の倫理綱領，コンサルタントの倫理綱領を整理し，その特徴を，「関わるシステム全体の中において，自身の関わりがどのような影響を持つのかということ」を俯瞰しつつ，コントロールできること」とまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

- ① 原田 知佳・土屋 耕治 (2019・印刷中). 社会性と集団パフォーマンス: 他者の感情理解と自己制御に着目したマルチレベル分析による検討 社会心理学研究, 査読有, <https://doi.org/10.14966/jssp.1720>
- ② 土屋 耕治・和田 真波・原田 知佳 (2019). 社会的感受性と身体活動を伴う小集団の課題パフォーマンス: ブロック積み上げ課題を用いた検討 人間関係研究, 18, 38-50. <https://doi.org/10.15119/00002660>
- ③ 土屋 耕治 (2018). ラーニングピラミッドの誤謬: モデルの変遷と“神話”の終焉へ向けて 人間関係研究, 17, 55-74. <https://doi.org/10.15119/00001611>
- ④ 土屋 耕治 (2017). 「人間関係学習論」の構築へ向けて: 人間関係に関するルール・法則の追加・変更・整理 人間関係研究, 16, 1-13. <https://doi.org/10.15119/00001162>
- ⑤ 土屋 耕治 (2016). 組織の「時間」への働きかけ: 組織開発における組織診断の事例から 実験社会心理学研究, 査読有, 56 (1), 70-81. <https://doi.org/10.2130/jjesp.si2-5>

〔学会発表〕(計 15 件)

- ① 原田 知佳・土屋 耕治 (2019). ASD グレーゾーン学生における小集団活動時のサポート要求 日本発達心理学会第 30 回大会
- ② 原田 知佳・土屋 耕治 (2018). ASD グレーゾーン学生が認知する小集団活動の困難さとそのサポート要求 日本心理学会第 82 回大会
- ③ 土屋 耕治 (2018). 人間関係領域の体験学習における VR 利用の可能性 第 19 回日本体験学習研究会全国大会 レポート・セッション
- ④ Tsuchiya, K., & Harada, C. (2018). The Facilitative Effect of Social Sensitivity in the Consensus Building Process. Poster presented at SPSP 2018 Annual Convention (Society of Personality and Social Psychology)
- ⑤ Harada, C., & Tsuchiya, K. (2018). Group Performance and Sociality: Examining the Role of Social Sensitivity and Self-Regulation. Poster presented at SPSP 2018 Annual Convention (Society of Personality and Social Psychology)
- ⑥ 土屋 耕治 (2017). 「集団的知能の発現過程における社会的感受性の役割」 日本社会心理学会第 58 回大会 WS 集団パフォーマンスの科学の構築へ向けて: 小集団のダイナミクスの展開
- ⑦ 土屋 耕治 (2017). 「人間関係学習論」の構築へ向けて: 人間関係に関するルール・法則の追加・変更・整理という視点から 第 18 回日本体験学習研究会全国大会 レポート・セッション
- ⑧ 土屋 耕治 (2017). 「人間関係学習論」の枠組みで捉える体験からの学び: 人間関係の学びとは 第 18 回日本体験学習研究会全国大会 セオリー・セッション
- ⑨ 原田 知佳・土屋 耕治 (2016). メンバーの社会性が集団パフォーマンスに与える影響: 他者の感情理解と自己制御に着目したマルチレベル分析による検討 日本社会心理学会第 57 回大会

- ⑩ Tsuchiya, K., & Harada, C. (2016). The Effect of Social Sensitivity on Collective Intelligence: The Moderation Effect of Task's Verbal Superiority in Japanese Culture. Poster presented at International Association for Cross-Cultural Psychology 23rd International Congress
- ⑪ 土屋 耕治 (2016). 組織開発における効果的なファシリテーターのあり方：組織開発コンサルタントの倫理綱領を参考に ファシリテーション・シンポジウム 2016 in 名古屋
- ⑫ 土屋 耕治・原田 知佳 (2015). 相互作用活動を通じたパーソナル・スペースの予測と調整—社会的感受性との関連から—, 日本社会心理学会第 56 回大会発表論文集
- ⑬ 土屋 耕治・原田 知佳 (2015). 社会的感受性と身体活動を伴う小集団の課題パフォーマンス - ブロック積み上げ課題を用いた検討 - , 日本グループ・ダイナミックス学会第 62 回大会発表論文集
- ⑭ 土屋 耕治 (2015). 組織開発 (OD) の倫理: 現状の理解と今後の展開へ向けて, OD Network Japan 2015 年次大会
- ⑮ 原田 知佳・土屋 耕治 (2014). 他者感情が読み取れるだけでは幸せになれない?—社会的感受性および自己制御と幸福感の関連— 日本社会心理学会第 55 回大会発表論文集

〔その他〕

ホームページ等

土屋 耕治 (2018). ラーニングピラミッドの誤謬: —モデルの変遷と“神話”の終焉へ向けて— <https://kojitsuchiya.wordpress.com/fallacyoflearningpyramid/>

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。